

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	集会所建築等補助事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	コミュニティ	コード	5 1 3
	項				単位施策(中)	コミュニティ活動の支援	コード	5 1 3 1
		参加と協働			単位施策(小)	施設整備の支援	コード	5 1 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	集会所建築等補助金を必要とする区・町内会の数		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	補助金を交付し、地域コミュニティの拠点としての集会所施設が整備される。			
1-5 事務事業の内容	区または町内会が行なう次の集会所建築等の事業に対して、90%の事業費補助を行なう。 新築、改築、増築工事は上限4,500万円(町内会は3,000万円) 用地整備工事は、上限500万円(新築時のみ) 改修工事は、上限300万円 用地取得は、上限3,000万円(300㎡まで)など							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	集会所建築等の事業要望を早期に把握すること。	本市には行政が設置・管理するいわゆるコミュニティセンターはなく、すべて地元が設置・管理する集会所である。		地域コミュニティの拠点として、集会所の整備を求める声は大きく、補助金を交付することは重要である。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	町内会・自治会加入率(%)		85.0(%)	90.0(%)	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(団体)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	11									
	人件費 c(千円)	29,761									
	合計コスト d(b+c)(千円)	320									
	単位コスト d/a(千円)	30,081									
	団体当たり 2,735	当たり									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 年度内に集会所建築等補助金を受けた区・町内会の合計数(団体)  
人件費 3,200円×20日×5時間=320千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	79.6(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	88.4(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	補助率及び限度額の妥当性と施設維持管理費の必要性の検討	現状維持	財政状況が許す限り、現状を続けたい。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		